

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

『チーム光陽!』をスローガンに、児童生徒一人ひとりの障がいの状況等に応じた専門的な教育を行うことにより、自分の願いや思いを表現する力と社会に参画する意欲を育てる学校。

- 1 楽しく学習できる学校 2 安全で安心できる学校 3 地域に開かれた学校 4 チームで協働できる学校

2 中期的目標

1 楽しく学習できる学校

(1) 児童生徒の実態を踏まえ、卒業後を見据えキャリア教育の視点で教育課程を見直し、肢体不自由教育、病弱教育の充実を図る。

ア 個別の指導計画の目標をより適確に設定するために、実態把握確認表（学習把握表）を作成する。

イ わかりやすい学習環境づくりと活用しやすい教材教具の整理、I C T等支援機器の活用を進める。

※ タブレット型パソコンを使用できる教員は平成 27 年度 37%、毎年 10%の増加をめざし、平成 30 年度には 60%以上にする。

※ 平成 30 年度には保護者向け学校教育自己診断の学校に対する意識に関する項目で「子どもは、学校に行くのを楽しみにしていますか。」の肯定的回答率を 80%以上めざす。

(2) 教育活動全般において、命の大切さや自他を思いやる心を育てる。

ア 学期に 1 回読書週間を設け、読書や読み聞かせ活動を行う。

イ 児童生徒の表現の場として校内（病院内）での壁面等を活用し、自尊感情を高める工夫をする。

2 安全で安心できる学校

(1) 危機管理の意識を高める。

ア 大災害に備えるため、P T Aや地域関係諸機関と連携し防災マニュアルの継続的な見直しと対策について検討を進める。

イ 常に「いのち」を意識した教育活動を行うよう危機管理意識の向上を図る。

(2) 重大事故〇に備える。

ア 毎年度初めにヒヤリハット（日常的、医療的ケア）について研修し、ヒヤリハットの蓄積を行い、分析し、全教職員で共通理解を図る。

イ 児童生徒の急変に迅速に対応できるよう、緊急対応できる組織を作る。

※ (1)(2)に関して、平成 30 年度には保護者向け学校教育自己診断の児童生徒理解に関する項目で、「学校は子どもの安全配慮に努力しているか。」の肯定的回答率を 80%以上めざす。

3 地域に開かれた学校

(1) インクルーシブ教育の推進に向け、地域のセンター校として組織的な支援体制を整備し、地域の学校園へ情報発信する。

ア 肢体不自由教育及び病弱教育の特色ある取り組みを学校HPにアップする。

イ 支援機器等教材を活用した指導方法について本校の学校HPで紹介、更新する。

ウ 交流及び共同学習、学校間交流をさらに進める。

※ HP来校者数を平成 27 年度の 1.5 倍をめざす。

4 チームで協働できる学校

(1) 教職員一人ひとりが自己の果たす役割を意識し、個々の良さや強みを活かした活気ある学校をめざす。

ア 研究授業において、より多くの教職員で意見交換し、授業力改善につながるよう評価会の在り方を工夫する。

イ 学校の方向性が各部門、各学部、各分掌、各クラスに伝わるよう組織の役割を明確にし、それぞれに中核となる人材の育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 年 月実施分]	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 楽しく学習できる学校	<p>(1) 肢体不自由教育、病弱教育の充実</p> <p>(2) 道徳教育の充実</p>	<p>(1)</p> <p>ア、指導教諭、教務主任を中心に、P D C A サイクルのもと、キャリア教育の視点を取り入れた教育課程を編成し、実態把握→個別の指導計画の目標→具体的な日々の学習指導に繋がる体制を作る。</p> <p>イ、これまでの研究成果をもとに活用しやすい実態把握確認票【肢】、学習把握票【病】の原案を作成する。</p> <p>ウ、児童生徒の卒業後の生活をイメージした体験や、地域の関係機関等と連携し情報収集及び情報発信に努める。</p> <p>エ、自立活動における指導の充実を図るため、スパイダー指導者を養成する。【肢】</p> <p>オ、平成 26 年から取り組んでいる「つなぎ支援」の研究をさらに進める。【病】</p> <p>カ、実態に応じた教材教具が活用できるよう画像や保管場所を示したデータベースの基礎を作成する。</p> <p>キ、I C T 機器を活用しコミュニケーション力の育成を図る。また、I C T 機器を活用しての研究授業を行う。</p> <p>(2)</p> <p>ア、児童生徒の実態に応じた読書週間を学期に 1 回設け、表現する力を養う。</p> <p>イ、異学年での交流場면을工夫し、集団の中での自他を思いやる心を育てる。</p> <p>ウ、教育活動全般を通して、児童生徒の表現活動を工夫し、感じる心を育てる。</p> <p>エ、水耕栽培などを通して、野菜の成長や収穫する喜びを味わう。</p>	<p>(1)</p> <p>ア、定期的（年 5 回）なカリキュラム・マネジメント P J 会議の開催。個別の指導計画における P D C A サイクルの確立。</p> <p>イ、実態把握確認票【肢】学習把握票【病】の原案を作成し、次年度につなげる。</p> <p>ウ、児童生徒の体験実習 50 回。 施設・作業所研修会の実施（教職員、保護者対象）5 回。 年間 5 回の「進路便り」 学校公開 2 回。</p> <p>エ、スパイダー指導者を 3 名養成。</p> <p>オ、全国病弱虚弱教育研究大会で発表。</p> <p>カ、校内検索システムの基礎を構築。</p> <p>キ、タブレット型パソコンを使用できる教員を 40% 以上にする。 I C T タブレット端末 を使用しての研究授業を 6 回。</p> <p>(2)</p> <p>ア、読書週間に合わせて図書便りを年 3 回発行。</p> <p>イ、児童生徒による読み聞かせ活動を行う。</p> <p>ウ、学習発表会を開催。3 回。 個人・グループ作品の展示。</p> <p>エ、年 3 回収穫。</p>	
2 安全で安心できる学校	<p>(1) 危機管理意識の向上</p> <p>(2) 重大事故防止に向けて</p>	<p>(1)</p> <p>ア、地域関係機関と連携した防災マニュアルの継続的な検討を進め、その対策を検討する。</p> <p>イ、児童生徒個人の非常用持ち出し袋を定期的に点検する。</p> <p>ウ、地域の消防署や警察と連携し、防災教育の推進と防犯・地震・津波に対する校内体制を確立する。</p> <p>エ、近隣の消防署と連携し、本校の応急手当普及員による救急救命訓練と心肺蘇生法研修を実施する。</p> <p>オ、救急物品の点検と整備を行う。</p> <p>(2)</p> <p>ア、ヒヤリハットの確実な報告と対応の迅速化を図る。（日常的、医療的ケアにかかわるもの）</p> <p>イ、学校医、主治医、学校看護師と連携し、個に応じた医療的ケアマニュアルの確実な把握と共有化を図る。</p> <p>ウ、学期はじめに全児童生徒のバイタルチェックを行い、記録する。</p> <p>エ、月 1 回の労働安全衛生委員会で施設設備面、労働安全面で課題となった部分について共通理解を図り対応策について検討する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア、地域と連携した防災活動を実施。</p> <p>イ、学期ごとの点検。 （薬の処方箋等）</p> <p>ウ、各種防災訓練を実施。 （防災訓練、防犯訓練、地震・津波訓練）</p> <p>エ、各学部年間 2 回救命救急訓練、年間 1 回の心肺蘇生法研修。</p> <p>オ、月に 1 回点検。</p> <p>(2)</p> <p>ア、ヒヤリハットの研修。 毎月の分析と共有。 月 1 回の職員会議で昨年の同時期での事例報告と注意喚起。</p> <p>イ、医療的ケア委員会で徹底。</p> <p>ウ、年 3 回「健康観察強化週間」の実施。</p> <p>エ、毎週の校内巡視。 関係機関と連携し迅速な対応及び対策。</p>	

3 地域に開かれた学校	<p>(1) 地域におけるインクルーシブ教育の推進</p> <p>(2) センター的機能の充実</p>	<p>(1) ア、本校が支援できる相談内容を具体的に示し情報発信する。 イ、特別支援教育の現状と動向を踏まえ、タイムリーで実践活用につながる講座を提供する。 ウ、文部科学省事業「支援機器等教材を活用した指導方法」について障がい種別の事例を引き続き情報発信をする。 エ、ねらいを明確にした計画的な交流及び共同学習、学校間交流を実施する。</p> <p>(2) ア、支援相談部内で支援相談内容の検討をし、支援方法や支援の方向性を共通理解する。 イ、通学地域で開催されるコーディネーター連絡協議会に参加し、引き続き相談しやすい関係づくりを構築する。 ウ、地域の関係機関と連携し、「なんでも相談会」を開催する。 エ、地域の学校園の「困り感」を理解し、適切な支援ができるよう学校へのコンサルテーション力を高める。</p>	<p>(1) ア、支援相談リーフレットを作成し、HPにアップ。 イ、夏季休業中に公開講座を開催。 ウ、事例研究を続け、学校HPにアップ。 エ、交流評価シート（本校作成）で交流校にアンケートをとる。</p> <p>(2) ア、支援相談した学校園に事後のアンケートを実施（支援振り返り・評価シート） イ、年3回開催される会議に参加。 ウ、年10回、相談会の開催。 エ、地域支援スタッフ2名以上養成する。</p>	
4 チームで協働できる学校	<p>(1) 授業力向上</p> <p>(2) 人材育成</p>	<p>(1) ア、研究授業の際、研究授業者が課題と感じている点をオーダー表とし、研究授業後の評価会で気軽に意見交換ができるよう、評価会の進め方を工夫し授業改善につなげる。 イ、授業力改善研修会を実施し、教員の資質向上につなげる。</p> <p>(2) ア、校長として学校経営の方向性を示し、校務運営の中核となる人材の育成を図る。 イ、自立活動、進路指導、実態把握に関する知識が豊富で指導力のある教員3名をフリーとし校内支援体制を充実する。 ウ、児童生徒の対応や保護者対応、地域関係機関との連携、クラス運営等、学部主事を中心に主担任連絡会を実施。</p>	<p>(1) ア、授業改善シート（仮称）を2月までに作成し、次年度の改善につなげる。 イ、1回実施。</p> <p>(2) ア、校長、教頭、事務長、学部主事、首席、指導教諭で月1回学校経営会議を開催。 イ、学部外に校内支援担当として3名指名。 ウ、月1回開催。</p>	